

## 気候移行計画

### 【はじめに】

ユニ・チャームグループは、「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献すること」をパーパス(存在意義)としており、「事業を通じて SDGs に貢献すること」こそ、私たちの「サステナビリティ」だと考えています。これを具体化するべく、2020年10月にユニ・チャームグループ中長期 ESG 目標「Kyo-sei Life Vision 2030」を発表しました。「Kyo-sei Life Vision 2030」では、「私たちの健康を守る・支える」「社会の健康を守る・支える」「地球の健康を守る・支える」「ユニ・チャーム プリンシプル」という4つの分野で、合計20の重要取り組みテーマ・指標・目標を設定しました。この20の重要取り組みテーマは、気候変動や海洋プラスチックといった自然環境問題や東アジアをはじめとする成熟国での少子高齢化や新興国における貧困などの社会課題の解決に取り組むためのテーマであり、SDGsの17の目標と169のターゲットの達成に貢献するように組み立てています。なお、「Kyo-sei Life Vision 2030」では気候変動対応に関連して、事業活動に用いる電力を2030年までに100%再生可能電力へ切り替えるという目標を設定しています。

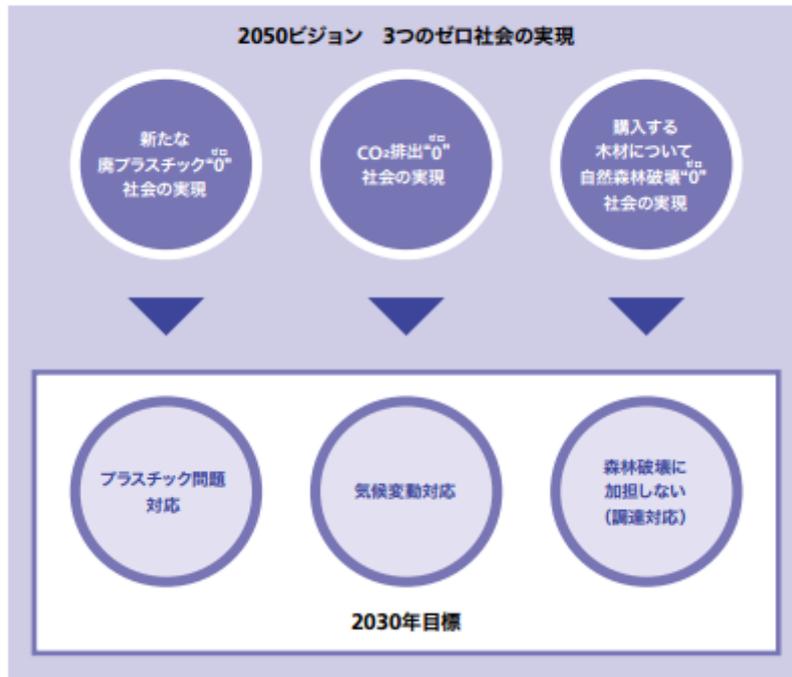
また、2020年5月に公表した「環境目標2030」では、「プラスチック問題対応」「気候変動対応」「森林破壊に加担しない(調達対応)」という3つの課題に対し、2050年のあるべき姿「2050ビジョン」を掲げるとともに具体的な目標を設定しました。さらに、2018年6月にSBTiより2045年までの削減計画に対する認定を受けており、2021年にはCOP26において、さらに厳しい1.5°C目標が採択されたことを受け、現在1.5°C目標をSBTiに提出しています。

今回策定し、運用を開始する「『気候移行計画』のためのロードマップ」は、これらの取り組みをより加速させるものです。

### 【2050ビジョン 「CO<sub>2</sub>排出“<sup>ゼロ</sup>0”社会の実現」にむけたロードマップ】

「環境目標2030」の「2050ビジョン」で掲げた「CO<sub>2</sub>排出“<sup>ゼロ</sup>0”社会の実現」に向け、JCI(Japan Climate Initiative/気候変動イニシアティブ)、JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)、GXリーグ、RE100などのイニシアティブと連携しながら、当社の事業活動に伴って直接排出するCO<sub>2</sub>量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じたCO<sub>2</sub>の排出量の削減につながるよう、サプライチェーンに携わる全ての関係者への積極的な働きかけを継続します。

## ▶ 環境目標2030(2050ビジョンと2030年目標)



これらの戦略はシナリオ分析に基づいています。シナリオ分析の詳細については、当社「サステナビリティレポート 2024」の 41 ページを参照してください。

[https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www\\_unicharm\\_co\\_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2024.pdf#page=42](https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www_unicharm_co_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2024.pdf#page=42)

### 【実現に向けた施策】

Scope1 および Scope2 については、2030 年までに使用する電力を 100%再生可能電力由来に切り替えることを目標とし、グループ全体で推進しています。

Scope3 については、原材料に植物由来であるバイオマス素材やリサイクル素材を採用すると同時に、薄膜化や軽量化などにより使用量を削減するなど、CO<sub>2</sub>排出量削減につながるような原材料の開発や使用に向けた技術開発を推進しています。

#### ● サプライヤーへのアプローチ

資材品質の安定と調達に関する方針やガイドラインの浸透を目的として、2023 年 10 月にサプライヤーを対象とした「第 14 回ユニ・チャーム中長期方針説明会」を開催しました。パーソナルケア商品向け資材サプライヤーに加え、ペットケア商品向け資材サプライヤーや外部生産委託先など、オンラインでの参加を含め 143 社・371 名が参加しました。説明会では、第 12 次中期経営計画の概要などについて説明するとともに、持続可能なサプライチェーン構築のための方針の理解や、「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標 2030」の達成に向けた「GHG 排出量可視化プロジェクト」へのデータ提供等について協力を依頼しました。

## ●業界団体へのアプローチ

当社では、脱炭素は自社だけでは大きな成果を上げることが難しい課題であると認識しており、日用品業界だけでなく産業界全体での取り組みへ広げることが重要だと考えています。そのために、GHG 排出量可視化をテーマとした情報交換会を関係省庁や同業他社、環境関連企業を招いて 2023 年の 5 月、8 月、11 月の 3 回実施しました。国際的な算定規程に準拠しつつ、最終的には消費者が商品やサービスを選択する際に、分かりやすく親しみやすい表示の在り方などについて広く意見交換を実施しました。

## ●ポリシーエンゲージメント

「環境目標 2030」の「2050 ビジョン」で掲げる「CO<sub>2</sub>排出<sup>ゼロ</sup>社会の実現」に向け、JCI (Japan Climate Initiative / 気候変動イニシアティブ)、JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)、GX リーグや RE100 等と連携しながら、当社の事業活動に伴って直接排出される CO<sub>2</sub>量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じた CO<sub>2</sub>排出量の削減につながるよう、サプライチェーンに携わる全ての関係者への積極的な働きかけを継続します。

## 【指標と目標】

### ▶ 環境目標2030の進捗

実施項目		基準年度	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	2030年目標	
プラスチック問題対応	包装材における使用量削減	原単位	2019**	▲0.2%	▲12.3%	▲14.0%	▲18.4%	▲21.1%	▲30%
	石化由来プラスチックフリー商品の発売	—	—	開発継続	開発継続	開発継続	開発継続	開発継続	10SKU以上発売
	使用済み商品廃棄方法啓発	—	—	38% (6ヵ国・地域)	50% (8ヵ国・地域)	56% (9ヵ国・地域)	56% (9ヵ国・地域)	63% (10ヵ国・地域)	グループ全社で展開
	販促物でのプラスチック使用ゼロ	—	2019	▲8.9% (日本)	▲81.8% (日本)	▲30.0%	▲86.9% (日本) ▲76.5% (中国)	▲88.8% (日本) ▲79.9% (中国)	グループ全社で原則ゼロ
気候変動対応	原材料調達時CO <sub>2</sub> 排出量削減	原単位	2016	9.7% (日本)	▲12.6% (日本)	▲14.3% (日本)	▲4.1%	▲5.9%	▲17%
	製造時CO <sub>2</sub> 排出量削減	原単位	2016	▲26.9%	▲35.2%	▲38.6%	▲55.4%	▲57.8%	▲34%
	使用済み商品廃棄処理時CO <sub>2</sub> 排出量削減	原単位	2016	23.7% (日本)	▲11.6% (日本)	▲14.2% (日本)	▲35.1%	▲37.0%	▲26%
森林破壊に加工しない (調達対応)	パルプ、パーム油の原産地(国・地域)	森林由来原材料**	—	97.0%	97.1%	98.0%	99.2%	100%	完了
	トレーサビリティ確認	パーム油	—	77.2%	72.2%	80.0%	68.0%	95%	
	認証パルプ(PEFC・CoC認証)の拡大	認証工場数比率**	—	52.0%	56.0%	64.0%	64.0%	72%	100%
		認証材調達比率**	—	76.0%	72.3%	75.0%	72.6%	73%	
	認証パーム油(RSPO)の拡大**	—	—	77.2%	72.2%	80.0%	68.0%	95%	100%
	紙/パレット(紙おむつ)リサイクル推進	—	—	開発継続	2**	2	2	2	10以上の自治体で展開

\*1 設定当初、基準年を2016年度としていましたが、2020年度に再検討し、2019年度に改めました \*2 第三者認証材に加え、原産地(国・地域)トレーサビリティ確認ができた森林由来原材料(パルプ)の比率 \*3 当社工場におけるPEFC・CoC認証取得工場数の比率

\*4 2023年度より調達比率の計算方法を「100%PEFC由来の主張が付されたパルプの仕入重量/パルプ全体の仕入重量」とし、船積み重量ベースから仕入重量ベースに変更しました。これに伴い、2022年度以前の数値も適宜再計算しています

\*5 認証パーム油は、マスマランス方式によるRSPO認証油

\*6 2022年度より鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体でリサイクル設備を運用(使用済み紙/パレットの回収に関する実証実験については、2020年度に東和町、2021年度に町田市で実施)

2031 年の削減目標(基準年は 2021 年)を SBT にて検証中。

- Scope 1、Scope 2 46.2%削減
- Scope 3 27.5%削減

Scope 別・カテゴリ別 CO<sub>2</sub>排出量は当社「サステナビリティレポート 2024」35 ページをご参照ください。

[https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www\\_unicharm\\_co\\_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2024.pdf#page=36](https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www_unicharm_co_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2024.pdf#page=36)

## 【ガバナンス】

当社では、ステークホルダーの期待に応えたサステナビリティマネジメントを円滑に推進するための体制を構築しています。具体的には、社長執行役員を委員長とした全社横断の推進組織「ESG委員会」を年4回開催し、サステナビリティ全般およびガバナンスに関する方針や活動内容について審議・決定し、その進捗状況のモニタリングを行います。ESG委員会には、取締役や執行役員といった経営層に加えて、営業部門や開発部門、マーケティング部門、コーポレート部門、国内外の連結子会社の責任者が出席することで、決定したサステナビリティ関連の諸活動を迅速に実行できる体制を構築しています。なお、ESG委員会での審議・決定内容については、取締役会に年1回以上報告しています。

### ▶ サステナビリティ推進体制

